

第3号議案

令和8年度 運営基本方針（案）

2028 国スポ・全障スポまで、あと2年7か月となりました。強化については「全種別入賞」を目標に、6人制・ビーチ6種別の現状に即した強化体制を見直し、チーム強化の臨戦体制を構築します。また、開催地区・地区協会の皆様には、競技運営に関する用具の整備、役員・補助員の手配、リハーサル大会の開催準備など、具体的な取組みが進んでいます。絶大なるご理解とご協力をお願いいたします。

財務体質は、ここ数年の地道な営業活動や参加料の値上げ、協賛団体の獲得により、少しずつ改善され、2025年度は黒字の見込みとなります。2026年度は、JVA登録制度改革がスタートし、更なる安定財源の確保とともに、参加チームや協会員への具体的な還元内容の検討が必要です。

部活地域展開の進捗で中学生世代の競技人口減少が懸念されます。指導者の確保と公認資格者の養成、ハラスメント防止、指導者と地域クラブのマッチング、またビギナー対策と、やりたくてもクラブ参加ができない子どもたちへの対応が課題となります。関係者・関係団体と連携を図り、具体的な解決策を探ってまいります。県大会では、春高バレーの魅力を向上させるため、抽選会の公開や大会運営方法を充実していきます。同じく課題となっている女子競技人口減少対策は、中学・高校生をターゲットに、一般クラブへの勧誘、ママさん連盟等との連携による9人制バレーへの取込みなど、5年～10年先を見据えた地道な活動を粘り強く継続していきます。

地区協会のバレーボールを「支える」人材の枯渇は共通課題となっています。競技役員の発掘育成は急務であり、審判活動環境の改善、休眠有資格取得者の掘り起こし、大学・高校層からの人材発掘を促進するなど、地区協会・加盟団体と連携を密にして取組みを進めます。10月から翌年4月まで開催されるSVリーグ・新社会人リーグ（以下Vリーグと称す）は、地域の活性化と人材発掘・育成に、更に取り組んでいきます。

以上、それぞれの課題の解決にあたり、有効な手段となりえるのが、新しい県協会ホームページ（HP）です。情報のスピード化・迅速化とともに、双方向の情報発信による、より広範囲な人材発掘やバレーボール界を超えた、新たな人材とのマッチングなども、大いに期待できるものと考えます。県協会・地区協会・加盟団体の皆様は、積極的に活用していただくよう、よろしくお願いいたします。

重点事業

- 2028 国スポ・全障スポに向けた強化課題の克服と競技運営体制強化
 - （1）ビーチバレー男女ターゲット世代の強化
 - （2）6人制成年男女強化体制見直し、中高連携による少年男女強化
 - （3）パラバレーの更なる環境整備、男子チームの競技力向上
 - （4）開催地区ならびに開催地競技役員・補助役員の養成
- JVA新登録制度へのスムーズな移行と更なる財務体質改善の推進
- 中学部活地域展開を見据えた組織体制見直しと指導者養成事業の展開
- 県大会および4地区事業の見直し（春高バレー、女子競技人口対策事業展開など）
- 若手・女性競技役員など「支える人材」育成事業の展開
- SV・Vリーグとの連携深化による地区・加盟団体の活性化
- ホームページの積極活用（地区協会・加盟連盟等の活動情報発信の推進）

第4号議案

収支予算書 (案)

令和8年4月1日～令和9年3月31日

資料No. 11

科 目	実施事業等会計					その他会計	法人会計	合 計
	公認スポーツ 指導員講習会	C級審査会	県大会	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000
登録料収入	0	0	0	0	0	0	1,400,000	1,400,000
個人登録料配賦金収入	0	0	0	0	0	0	5,600,000	5,600,000
参加料	600,000	0	400,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000
大会事業収入	0	0	0	0	0	3,500,000	0	3,500,000
受取補助金等	0	0	0	14,500,000	14,500,000	0	0	14,500,000
受取負担金	0	0	0	0	0	0	675,000	675,000
協賛金収入	0	0	0	0	0	2,600,000	0	2,600,000
販売収入						1,200,000	0	1,200,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	50,000	50,000
経常収益計	600,000	0	400,000	14,500,000	15,500,000	7,300,000	7,735,000	30,535,000
(2) 経常費用								
事業費								
給料手当	0	0	0	2,340,000	2,340,000	180,000	0	2,520,000
会議費	40,000	20,000	70,000	845,000	975,000	65,000	0	1,040,000
旅費交通費	350,000	100,000	400,000	650,000	1,500,000	50,000	0	1,550,000
通信運搬費	30,000	0	40,000	260,000	330,000	20,000	0	350,000
消耗品費	200,000	0	350,000	195,000	745,000	15,000	0	760,000
賃借料	0	0	0	910,000	910,000	70,000	0	980,000
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0
支払負担金	0	0	0	13,500,000	13,500,000	0	0	13,500,000
支払助成金	0	0	0	0	0	1,300,000	0	1,300,000
交付金	0	0	0	2,100,000	2,100,000	0	0	2,100,000
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費計	620,000	120,000	860,000	20,800,000	22,400,000	1,700,000	0	24,100,000
管理費								
給料手当	0	0	0	0	0	0	1,080,000	1,080,000
会議費	0	0	0	0	0	0	390,000	390,000
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	300,000	300,000
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	120,000	120,000
消耗品費	0	0	0	0	0	0	90,000	90,000
賃借料	0	0	0	0	0	0	420,000	420,000
租税公課	0	0	0	0	0	0	200,000	200,000
委託費	0	0	0	0	0	0	100,000	100,000
支払負担金	0	0	0	0	0	0	1,500,000	1,500,000
支払助成金	0	0	0	0	0	0	0	0
交付金	0	0	0	0	0	0	900,000	900,000
販売品仕入金	0	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000
雑費	0	0	0	0	0	0	100,000	100,000
管理費計	0	0	0	0	0	1,000,000	5,200,000	6,200,000
経常費用計	620,000	120,000	860,000	20,800,000	22,400,000	2,700,000	5,200,000	30,300,000
当期経常増減額	△ 20,000	△ 120,000	△ 460,000	△ 6,300,000	△ 6,900,000	4,600,000	2,535,000	235,000
1. 経常外増減の部								
(2) 経常外収益								
経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額								
当期一般正味財産増減額	△ 20,000	△ 120,000	△ 460,000	△ 6,300,000	△ 6,900,000	4,600,000	2,535,000	235,000

1 収支予算 (案)

(令和8年4月1日～令和9年3月31日)

単位：千円

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減
I 収入の部			
1 登 録 料 収 入	1,400	1,450	△ 50
2 個人登録配賦金収入	5,600	1,750	3,850
3 分 担 金 収 入	675	1,150	△ 475
4 負担金及び補助金収入	14,500	16,500	△ 2,000
5 繰 入 金 収 入	0	1,000	△ 1,000
6 基金配当利子収入	10	10	0
7 事 業 収 入	3,500	3,000	500
8 協 賛 金 収 入	2,600	2,500	100
9 販 売 収 入	1,200	1,200	0
10 雑 収 入	50	50	0
当期収入合計 (A)	29,535	28,610	925
前期繰越収支差額	2,196	2,301	△ 105
収入合計 (B)	31,731	30,911	820
II 支出の部			
1 事 業 費	600	300	300
2 会 議 費	1,300	1,100	200
3 旅 費	1,000	1,000	0
4 事 務 局 費	5,000	3,500	1,500
5 需 用 費	300	300	0
6 通 信 費	400	300	100
7 負担金及び補助金	15,000	15,000	0
8 交 付 金	3,000	3,000	0
9 助 成 金	1,300	1,300	0
10 租 税 公 課	200	100	100
11 委 託 金	100	80	20
12 販 売 品 仕 入 金	1,000	1,000	0
13 雑 費	100	100	0
14 基金積立預金支出	0	0	0
15 繰 出 金	0	1,000	△ 1,000
16 予 備 費	2,431	2,831	△ 400
当期支出合計 (C)	31,731	30,911	820
当期収支差額 (A) - (C)	△ 2,196	△ 2,301	
次期繰越収支差額 (B) - (C)	0	0	